

(介 108)

令和元年 10 月 25 日

都道府県医師会  
介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事  
江 澤 和 彦

認知症初期集中支援推進事業における「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」  
の取扱について (依頼)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、現在、認知症初期集中支援事業等をはじめとした現場においては、要介護者等を介護する方の介護負担を客観的に測定するアセスメントツールとして「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」(以下、Zarit) が使用されることがあります。

この Zarit の使用における著作権に関し、今般、厚生労働省より各都道府県行政宛てに事務連絡が発出されましたのでご連絡申し上げます。

概要といたしましては、Zarit の使用については、現在、株式会社三京房からの適切な事前許諾及び質問紙票の購入が必要(「用紙 30 部+使用手引き 1 部」につき 5,000 円(税別)(令和元年 10 月 18 日現在))となっており、今後、Zarit について同社に無断で複製や頒布を行った場合、著作権侵害にあたり得るためご留意いただきたいとのことでございます。

本会といたしましては、医療・介護現場に不利益が生じることのないよう、厚生労働省に対し強く申し入れを行っており、本件に関しては注視しながら引き続き厚生労働省と協議を行ってまいります。

なお、認知症初期集中支援事業の実施における「観察・評価」については、特定のアセスメントツールに限定するものではなく、Zarit を使用せず「観察・評価」を実施することで問題はないとされております。

また、Zarit の著作権の取扱いに関して不明点等がある場合は、国立長寿医療研究センターがお問い合わせ先となっております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、郡市区医師会および会員への周知方よろしくご高配のほどお願い申し上げます。

(添付資料)

・認知症初期集中支援推進事業における「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」  
の取扱について (依頼)

(令元. 10. 18 事務連絡 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長)



事 務 連 絡  
令和元年 10 月 18 日

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省老健局総務課  
認知症施策推進室長

認知症初期集中支援推進事業における「短縮版 Zarit 介護負担尺度  
日本語版 (J-ZBI\_8)」の取扱について (依頼)

日頃より厚生労働行政の推進について御協力いただき御礼申し上げます。  
標題の件に関し、本日付で、別添のとおり各都道府県認知症施策担当部局長宛  
に連絡致しました。

別添内容につき、貴会におかれても、会員各位に周知をいただければ幸甚です。

事 務 連 絡  
令和元年 10 月 18 日

各都道府県認知症施策担当部局長 殿

厚生労働省老健局総務課  
認知症施策推進室長

認知症初期集中支援推進事業における「短縮版 Zarit 介護負担尺度  
日本語版 (J-ZBI\_8)」の取扱について (依頼)

日頃より厚生労働行政の推進について御協力いただき御礼申し上げます。

認知症総合支援事業における認知症初期集中支援推進事業については、全ての市町村に初期集中支援チームが設置され、各市町村が実施主体となって取組を進めていただいているところです。

今般、認知症初期集中支援チーム員に受講いただく「認知症初期集中支援チーム員研修」を実施する国立長寿医療研究センターより、同研修で使用され、本事業の実施の参考として位置づけられている「認知症初期集中支援チーム員研修テキスト」において、アセスメントツールの一つとして掲載されている「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」の著作権に関し、別添のとおり連絡がありました。

本事業における「観察・評価」のアセスメントツールについては、現行でも、地域支援事業実施要綱において定めている通り、特定の尺度に限定しているものではありませんが、今後、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」を使用するに当たっては、事業の実施主体である市町村において、一定の対応が必要となります。

これを踏まえ、各市町村が下記 1. の内容につき認識の上で、下記 2. のとおり必要な対応を取っていただくよう、管内市町村に速やかに周知をいただきますようお願い致します。

記

1. 経緯と現状

- ・ 別添の国立長寿医療研究センターからの連絡のとおり、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」の使用については、現在、株式会社三京房からの適切な事前許諾及び質問紙票の購入が必要となっています。なお、同社のホームページ (10 月 18 日現在) によると、「用紙 30 部+使用手引き 1 部」につき 5,000 円 (税別) との記載があります。

- ・ よって、今後、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」について、同社に無断で複製や頒布を行った場合、著作権侵害にあたり得ることとなります。
- ・ これを受け、国立長寿医療研究センターがホームページに掲載している認知症初期集中支援チーム員研修テキストについては、従来参考資料に掲載されていた「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」の評価尺度が削除されました。

## 2. 今後の対応

- (1) 1. に伴い、認知症初期集中支援推進事業の実施にあたって、今後、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」の評価尺度を使用する場合は、上記の通り、当該尺度の使用は有償となっていることから、各市町村において、株式会社三京房から所定の購入手続を行う必要があることに留意ください。

本事業の実施における「観察・評価」については、従来どおり、特定のアセスメントツールに限定するものではなく、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」を使用せず「観察・評価」を実施することで問題はありませんので、申し添えます。

- (2) 認知症初期集中支援推進事業の実施にあたって、国立長寿医療研究センターの認知症初期集中支援チーム員研修テキストを参考にする際には、現在同センターのホームページに掲載されている「2018 年度認知症初期集中支援チーム員研修テキスト」を参照するようお願いします。従来版からの変更点は、参考資料における「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」評価尺度 (2018 年 3 月版の場合、P. 150 が該当) の削除です。
- (3) 「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版 (J-ZBI\_8)」の著作権の取扱いについて更なる不明点等がある場合は、国立長寿医療研究センターにお問い合わせください。

(問合せ先)

国立長寿医療研究センター長寿医療研修センター研修管理室長 鈴木

TEL : 0562-46-2311 (内線) 2705

FAX : 0562-45-5813

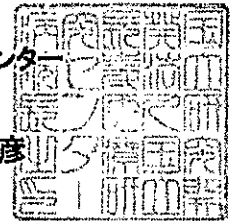
Email : shoki-sc@ncgg.go.jp

以上

長寿発総第 101001 号  
令和元年10月10日

厚生労働省老健局  
認知症施策推進室長 殿

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター  
認知症初期集中支援チーム員研修担当  
病院長 鷲見 幸彦



「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版(J-ZBI\_8)」の認知症初期集中  
支援チーム員研修での使用について

認知症初期集中支援チーム員研修では日頃からひとかたならぬご支援をいただき感謝申し上げます。

「さて本研修では、家族の介護負担尺度として、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版(J-ZBI\_8)」を紹介してまいりましたが、この度、「短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版(J-ZBI\_8)」の使用にあたっては、権利者からの適切な事前許諾および質問紙票の購入が必要であり、そうした対応を行わない場合には著作権等の侵害となるとご指摘を受けました。昨年度までのテキストの該当部分は、使用しないでください。今後の認知症初期集中支援チーム員研修においてもこの点は周知を行ってまいります。取り急ぎご報告とともに、各自治体へ周知いただければ幸甚でございます。」